

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	長寿化・高齢化の総合的分析及びそれらが社会保障等の経済社会構造に及ぼす人口学的影響に関する研究		担当部局庁	国立社会保障・人口問題研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成26年度 終了年度:平成28年度		担当課室	総務課		富田 昌継		
会計区分	一般会計		政策・施策名	XI-1-1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	—				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	先行事業「わが国の長寿化の要因と社会・経済に与える影響に関する人口学的研究(23~25年度)」において構築した日本版死亡データベース(JMD)を活用し、分析やシミュレーションを行うことで、社会保障を中心とした経済社会構造に及ぼすインパクトを人口学的に分析し、長寿化・高齢化に関する総合的な研究を蓄積するとともに、民間の実務領域とのコラボレーション等による研究を推進する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・日本版死亡データベース(JMD)の拡充・発展(26~28年度) ・健康・長寿・高齢化に関する人口学的分析(26~28年度) ・長寿化・高齢化の総合的分析(26~28年度) ・長寿化・高齢化の社会保障等に対する人口学的影響評価(26~28年度) 							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算の状況	当初予算	—	—	—	2	2	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—	
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—	—	
		予備費等	—	—	—	—	—	
	計		—	—	—	2	2	
	執行額		—	—	—	—	—	
執行率(%)		—	—	—	—	—		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)
	外部委員により構成される、当研究所の研究評価委員会の総合評点をもって成果実績とする。(5=特に優れている、4=優れている、3=良好、2=やや劣っている、1=劣っている)		成果実績	点	—	—	—	—
			目標値	点	—	—	—	3.5
			達成度	%	—	—	—	—
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	研究報告書の作成・公表		活動実績	件	—	—	—	—
			当初見込み	件	—	—	—	1
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	X: 執行額 Y: 報告書の作成・公表件数		単位当たりコスト	百万円	—	—	—	2
			計算式	X/Y	—	—	—	2百万円/1件
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.1	0.1	—				
	委員等旅費	0.1	0.1					
	試験研究費	2	2					
計	2	2						

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	世界にも類を見ない我が国の長寿化の解明については、国民の関心も高く、国費を投入すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	死亡データベースに必要となる人口分析のノウハウが当研究所以上に蓄積されている研究機関はなく、本事業は、地方自治体や他の民間研究機関で代替できるものではない。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	最長寿命国であるに日本の長寿化研究は、公的研究としても意義が高く、優先度も高い事業である。	
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検・ 改善結果	点検結果	我が国初めての試みである「日本版死亡データベース」を拡張しつつ、これを活用することにより我が国の高齢化・長寿化を総合的に分析することは、これからの経済社会構造の方向性を考える上で重要であり、高齢化社会が喫緊の課題となっている我が国としても、優先度の高い事業である。			
	改善の 方向性	平成26年度の実施状況を踏まえて判断することとする。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
—	事業の必要性、効率性及び有効性の観点から、特段問題ない。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	—				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	—	平成24年	—	平成25年	—

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国立社会保障・人口問題研究所
2百万円
諸謝金・委員等旅費・消耗品購入費等

A 個人
2百万円
諸謝金・委員等旅費、
研究補助者手当

〔諸謝金・委員等旅費・試験研究費〕

B 民間企業
1百万円
報告書作成、データ入力、
消耗品購入等

〔試験研究費〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

平成26年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	社会保障サービスの受益・業務負担軽減に向けた地域組織の空間的配置・人的連携の基礎的研究		担当部局庁	国立社会保障・人口問題研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成26年度 終了年度:平成28年度		担当課室	総務課		富田 昌継		
会計区分	一般会計		政策・施策名	XI-1-1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	—				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>社会保障制度の事業主体は、多岐にわたっているため、国民がサービスを受けるために直面する組織的・人的利便性は自治体ごとに構成され、同じサービスを受ける際にも窓口の立地や複数にわたるサービスの連携に地域ごとの違いがあることが看過されてきた。さらに、自治体が提供するサービスは社会保障に限らないため、複合的な生活不安を抱える国民目線に立ってみれば、提供されるサービスが「横断的な連携」に欠けていると映ることは否めない。</p> <p>他方で、社会保障制度は、国民の受けるサービスの公平さを目指すことが期待されている。しかしながら、社会保障サービスを受けるためには、事務手続き・受益手続き双方の負担は大きく、その内実についてはサービス提供主体の裁量に委ねているところである。</p> <p>本研究では、組織と人を繋ぐ(ブリッジする)運用方法について調査研究をおこなう。さらに、社会保障制度サービスに対する国民のニーズの把握(調査)を実施する。そして、業務の負担軽減に向けた情報提供を目指す。</p>							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・社会保障事業所マップの作成による社会保障サービス機関・組織の空間的・地域的把握(26～28年度) ・自治体事例調査と社会保障サービス利用者調査とその分析・整理による、自治体の社会保障サービスに係る業務実態及びニーズの把握(26～28年度) ・上記の業務を通して、社会保障制度の運用に資する部門間の連携と現場の負担軽減に向けた組織再編・人的配置・研修などの潜在ニーズを顕在化(26～28年度) 							
実施方法								
予算額・執行額(単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	—	—	—	7	7	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—	
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—	—	
		予備費等	—	—	—	—	—	
		計	—	—	—	7	7	
		執行額	—	—	—	—	—	
	執行率(%)	—	—	—	—	—		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)
	外部委員により構成される、当研究所の研究評価委員会の総合評点をもって成果実績とする。(5=特に優れている、4=優れている、3=良好、2=やや劣っている、1=劣っている)		成果実績	点	—	—	—	—
			目標値	点	—	—	—	3.5
			達成度	%	—	—	—	—
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	研究報告書の作成・公表		活動実績	件	—	—	—	—
			当初見込み	件	—	—	—	1
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	X: 執行額 Y: 報告書の作成・公表件数		単位当たりコスト	百万円	—	—	—	7
			計算式	X/Y	—	—	—	7百万円/1件
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.1	0.1	—				
	職員旅費	2	2	—				
	委員等旅費	0.1	0.1	—				
	試験研究費	4	4	—				
					—			
	計	7	7	—				

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	各種社会保障事業を立地やサービス面から横断的に比較・分析することにより、従事者の負担軽減及び国民に対する社会保障サービスの向上に寄与することが見込まれることから、国で実施すべきものであり、またこれらを利用する国民のニーズを満たすものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	上述のとおり、国が実施すべき研究である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	今日的な重要性を有する事業であり、優先度は高い。		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・ 改善結果	点検結果	各種社会保障サービスを横断的な側面から研究する本事業は、今後の社会保障の在り方を考えていく上で重要なことであり、かつ優先度も高い事業である。				
	改善の 方向性	平成26年度の実施状況を踏まえて判断することとする。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
—	事業の必要性、効率性及び有効性の観点から、特段問題ない。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	—	平成24年	—	平成25年	—

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国立社会保障・人口問題研究所
7百万円
諸謝金・委員等旅費・職員旅費・報告書作成費等

A 個人
1百万円
諸謝金・委員等旅費、
研究補助者手当

〔諸謝金・委員等旅費・試験研究費〕

B 民間企業
5百万円
職員旅費、報告書作成、
消耗品購入等

〔職員旅費・試験研究費〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0